

令和7年国勢調査有識者会議（第5回） 議事要旨

1 日 時 令和6年5月28日（火）10：00～11：30

2 場 所 総務省第二庁舎6階特別会議室

3 出席者

構成員：廣松毅座長、會田雅人委員、天野馨南子委員（Web出席）、加藤久和委員、
玄田有史委員（Web出席）、佐藤香委員、菅幹雄委員、津谷典子委員（Web出席）、
萩原雅之委員

顧問：堀部政男顧問（Web出席）

総務省：永島統計調査部長、小松調査企画課長、中村国勢統計課長、齊藤国勢統計課調査官
ほか

4 議 題

- (1) 令和7年国勢調査における郵送配布方式の導入について
- (2) その他

5 配布資料

資料1 令和7年国勢調査における郵送配布方式の導入について（案）

資料2 令和7年国勢調査第3次試験調査における郵送配布方式の試行について（案）

参考1 令和7年国勢調査有識者会議 開催スケジュール

参考2 令和7年国勢調査有識者会議（第4回）議事要旨

6 議事要旨

- 事務局から資料に沿って説明した後、意見交換が行われた。主なやりとりは以下のとおり。

(議題 1：令和 7 年国勢調査における郵送配布方式の導入について)

- 郵送配布方式の導入に当たって、本当に正しく居住実態の把握ができるか、単なるダイレクトメールと間違えられてしまうのではないかといった懸念があり、地方公共団体の業務量が増える可能性もあると思う。第 3 次試験調査においてしっかりと検証し、改善できるところは改善していただきたい。
- 第 3 次試験調査において郵送配布方式を一部地域で導入する茨城県水戸市と栃木県宇都宮市について、実施準備の状況如何。また、郵送配布方式を導入する地域と導入しない地域とで結果の比較検証をされると思うが、検証方法についてどのように考えているか。
⇒ 実施準備については既に仮名簿（住所マスター）を提供しており、両市とも問題なく進めているところ。また、検証方法については、主に同規模のマンションの調査区や、同じ調査区における令和 2 年調査の回答率を比較するなどして検証してまいりたい。
- 居住実態の把握において、行政記録情報の活用は検討しているか。
⇒ 居住実態が把握できるものではないが、市町村において参考情報として活用することは認めたいと考えている。
- 郵送配布方式を一部で試行する上で、居住実態の把握、つまり、正確な住戸リストに基づいた名簿の作成が大変重要になると考える。また、郵送配布方式では、当初配布に加え、督促でも 2 回、「特別あて所配達郵便」により調査関係書類を郵送することのだが、配達に要する日数も含めてスケジュールどおりに郵送を実施することができるか、第 3 次試験調査において検証していただきたい。
- 本調査に向けて、郵送配布方式を導入することによる市町村の事務量について、できれば定量的に把握していただきたい。
⇒ 今回の試験調査を通じて、しっかりと実施状況等を把握した上で本調査の方法を考えてまいりたい。
- 社会調査や世論調査に携わる中で、環境変化に合わせて変わらないと思っていたものも変わらざるを得なくなっている。今後、調査員調査をずっと続けていくことがますます困難になることが予想される中で、今回の調査で全面的に郵送配布を導入するわけではないが、中長期的な視点で考えられる代替案や方法をこのように検討していくのは本当に良いことと考える。

- 「特別あて所配達郵便」は通常の郵便料金に加えて一通当たり150円の手数料が加算されることになるが、予算面はいかがか。
⇒ 確たることは申し上げられないが、予算の範囲内で対応する想定である。

- 今回検討している郵送配布方式は市町村の事務負担が増えると想定されるため、都道府県にも協力いただく必要があると考えるがいかがか。
⇒ 地方公共団体との連携を密にし、第3次試験調査の実施状況も把握した上で対応してまいりたい。

- 前回調査ではコロナの影響もあって調査員の充足率が低かったとのことであるが、今回調査では充足率が上がるよう、国として市町村への協力の要請をお願いしたい。
⇒ 次回国勢調査に向けた調査員募集の広報展開を行うとともに、地方公共団体と連携しながら、充足率を上げてまいりたい。調査員の高齢化も踏まえ、新たな調査員確保の取組もしっかり進めたい。

- 郵送配布方式の導入については、現在の調査環境を踏まえるとやむを得ないが、調査員調査と同様に正確な調査結果が得られることを前提条件とするということで、第3次試験調査における検証も含めて、遺漏なきように対応をお願いしたい。

以上

<文責：事務局（今後、修正することがあり得ます。）>